



【日本気象協会からのお知らせ】

2020 年 3 月 2 日
一般財団法人 日本気象協会

新型コロナウイルスに伴う日本気象協会の対応について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の状況を踏まえ、一般財団法人 日本気象協会（本社：東京都豊島区、理事長：長田 太、以下「日本気象協会」）は、2 月 17 日（月）と 25 日（火）に対応策を社内通知し、感染予防行動および在宅勤務や海外出張制限を実施しています。

あらためて本日、在宅勤務の推奨や海外出張制限など、2019 年度末（3 月末）まで継続して行うことをお知らせします。

1. 在宅勤務（テレワーク）の推奨ならびに出退勤のピーク回避

- ・朝 9 時ごろや夕方 17 時ごろの通勤・通学時間帯を避け、出退勤のピーク回避を積極的に実施する
- ・在宅勤務（テレワーク）を本社ならびに全国の支社・支店で積極的に活用し、通勤を回避する方策も取り入れる

2. 海外出張の制限

- ・外務省の渡航中止勧告レベル 2 以上の国への出張は中止とする
- ・上記以外の国への出張も極力中止もしくは延期するよう関係機関と調整する
- ・海外出張からの帰国者は一定期間の自宅待機を行う

3. 国内出張／外出の制限

- ・国内出張も極力避け、不要不急の外出を避ける

4. 会議／イベントの中止・延期

- ・日本気象協会主催の会議／イベントは原則中止もしくは延期する
- ・社内会議はテレビ会議を積極的に利用し対応していく

5. 日常生活での注意事項

- ・手洗い、咳エチケット、人混みを避けるなどの対応を行う
- ・体調がすぐれない場合は出勤することなく休養を取るもしくは医療機関等に相談する
- ・日本気象協会の事務所執務室入室時には、常備消毒液により必ず手の消毒を行う
- ・執務室ではマスクを着用する（個人に持ち合わせがない場合は、会社より支給する）
- ・取引先との打合せ時にはマスクを着用する

日本気象協会では IT 基盤の活用による気象ビッグデータビジネスのコンサルティングサービスを展開しています。自社の IT 基盤を今回の対応に活用することで、これまで同様のワンストップサービスをご提供していきます。なお今後の状況を踏まえ、対応方針を更新していく予定です。

日本気象協会に関係する全ての職員、お取引先、ならびに関係者の方々の安心・安全な毎日の暮らしの確保に努めると同時に、感染リスクの軽減に努めていきます。

以上